

4月例会

日時 令和七年四月十六日(水)

テーマ 比較のなかの韓国政治

講師 同志社大学グローバル地域文化学部教授

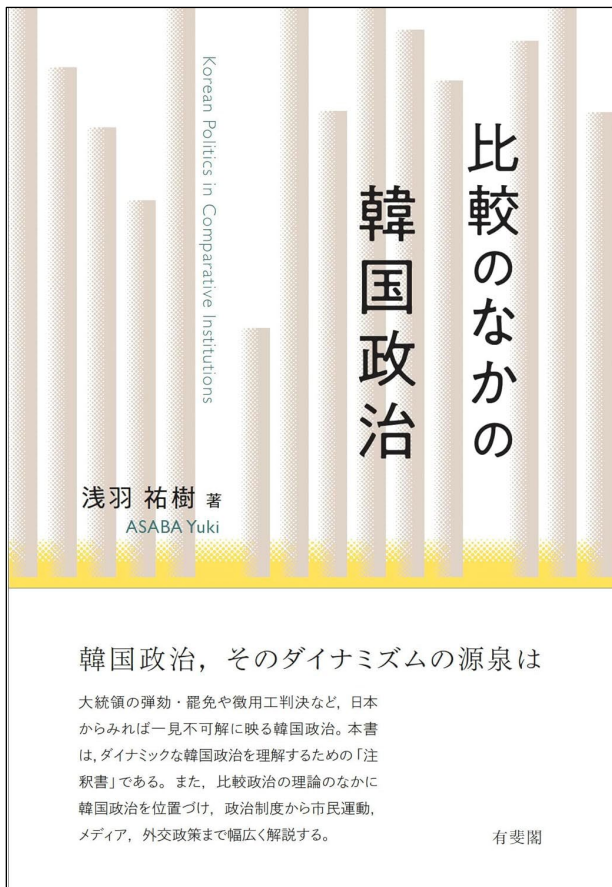
浅羽祐樹氏



浅羽祐樹氏

■ 略 歴

立命館大学国際関係学部卒業、ソウル大学校社会科学大学政治学科博士課程修了(Ph.D (Political Science))。九州大学韓国研究センター講師、山口県立大学国際文化学部准教授、新潟県立大学国際地域学部教授を経て、2019年4月から現職。専門は、韓国政治・比較政治学・司法政治論。主な著作に、『韓国語セカイを生きる 韓国語セカイで生きる』(共編著, 朝日出版社, 2024年), 『はじめて向きあう韓国』(編著, 法律文化社, 2024年), 『比較のなかの韓国政治』(有斐閣, 2024年), 『韓国とつながる』(編著, 有斐閣, 2024年)ほか。



比較のなかの韓国政治、有斐閣 (2024/12/6)



韓国とつながる、有斐閣 (2024/12/17)

2025. 5. 16

5月例会

日時 令和七年五月十六日(金)

テーマ 日本の価値再発見・異分野間の融合に貢献する

見えざる卓越性

講師 長谷川祐子氏
金沢21世紀美術館館長

長谷川祐子氏

■ 略 歴

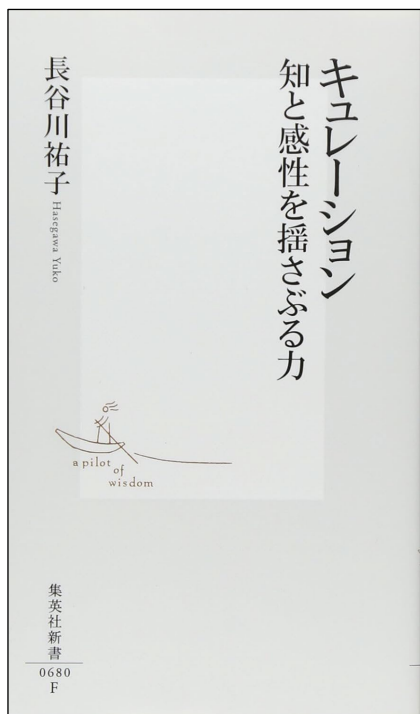
金沢21世紀美術館館長。京都大学客員教授、公益財団法人国際文化会館アート・デザイン部門プログラムディレクター、総合地球環境学研究所 客員教授、東京藝術大学 名誉教授を併任。

文化庁長官表彰(2020年)、フランス芸術文化勲章シュヴァリエ(2015年)、ブラジル文化勲章(2017年)、フランス芸術文化勲章オフィシエ(2024年)を受賞。これまでイスタンブール(2001年)、上海(2002年)、サンパウロ(2010年)、シャルジャ(2013年)、モスクワ(2017年)、タイ(2021年)などでのビエンナーレや、フランスで日本文化を紹介する「ジャパノラマ:日本の現代アートの新しいヴィジョン」、

「ジャポニスム 2018:深みへー日本の美意識を求めてー」展を含む数々の国際展を企画。国内では東京都現代美術館にて、ダムタイプ、オラファー・エリアソン、ライゾマティクスなどの個展を手がけた他、坂本龍一、野村萬斎、佐藤卓らと「東京アートミーティング」シリーズを共同企画した。

主な著書に、『キュレーション 知と感性を揺さぶる力』、『「なぜ？」から始める現代アート』、『破壊しに、と彼女たちは言う:柔らかに境界を横断する女性アーティストたち』など。

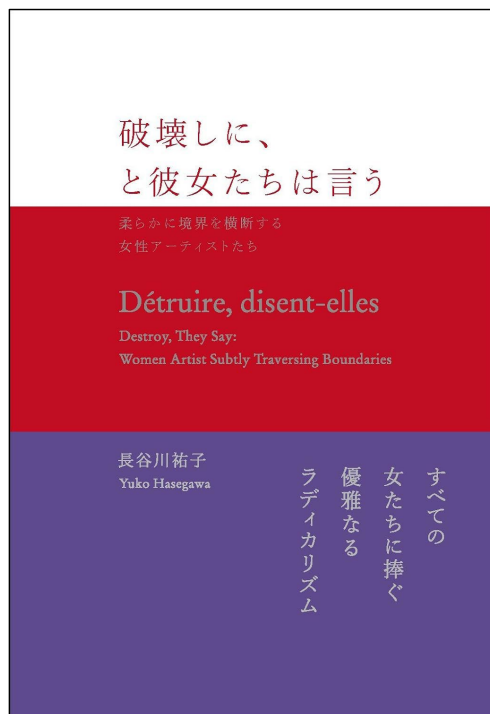
長谷川祐子氏



キュレーション 知と感性を揺さぶる力、集英社 (2013/2/15)



「なぜ？」から始める現代アート、NHK出版 (2011/11/8)



破壊しに、と彼女たちは言う- 柔らかに境界を横断する女性アーティストたち、東京藝術大学出版会 (2017/3/30)

六月例会

日時 令和七年六月十八日(水)

テーマ 産業政策の意図せざる結果

講師 一橋大学経営管理研究科教授

島本実氏



島本実氏

■ 略 歴

1994年一橋大学社会学部卒業。1999年同大学院商学研究科博士課程修了。一橋大学博士(商学)。2003年～2004年、ハーバード大学客員研究員。2004年一橋大学 商学研究科 准教授、2014年一橋大学 商学研究科 教授を経て、2018年より現職。研究上の関心はイノベーションの経営史・政策史にあり、具体的には、再生可能エネルギー、ファインセラミックス、バイオテクノロジーなどにおける産官学連携を通じた組織的な新技術・新産業創出プロセスの歴史的解明を研究テーマとしている。

やさしい経済学

産業政策の意図せざる結果 ①

一橋大学教授 島本 実

近年、各国政府が産業構造の高度化やイノベーションの実現に、政策面から積極的に関与しようとしています。日本でも政府が、経済の活性化だけでなく、地政学リスクの高まりを受けた経済安全保障を含め、産業政策の新機軸を打ち出しています。

一方で、各国が安全保障の見地からサプライチェーンの地域を限定したり、貿易を関税などでコントロールしたりすることは、経済全体に対するマイナスの影響も小さくはありません。この点で政治や政策の論理と、経済や経営の論理は真に向かい対立します。

政府と企業の間には、経営の自由の保障、リスク分担の主体、公的規制の妥当性を巡り、常に緊張関係

過去の事例から学ぶ政策

が存在します。公共的な目的の達成を目指すことは、別のところで社会的損失を生む危険性も有します。政策によって経済をコントロールすることは思った以上に困難なのです。

日本の過去の経験を見ると、政府が産業を育成しようとしたものでも、意図した通りに成功した例は決して多くはありません。

戦後の日本政府は、重要な産業を育成する政策を進めてきました。それらの対象は、鉄鋼、石油、化学、自動車、航空機、産業機械、電子機器といったものです。これらの産業のいくつかはその後、民間企業の努力などもあって、日本のリーダーディングインダストリーになっていきました。さらにその後は、再生可能エネルギー、新材料、バイオテクノロジーも育成の対象とされました。

これらの産業のうち、あるものは成功を取め、あるものはそうはなりません。何がそれらを分けたのでしょうか。

現在、世界情勢が政治的に不安定になる中で、日本でも戦略的な産業政策のあり方が議論されています。その方策を考える際に、過去の産業政策の歴史から学ぶことは多くあります。そこには思いもよらない数々の意図せざる結果がありました。次回からは歴史を振り返って、何が起きたのかを見ていきます。

しまもと・みのる 一橋大学博士(商学)。専門は経営史、経営組織論



島本実著

三十年の超長期にわたった、産官学連携による
新エネルギー開発プロジェクトは
予想された成果を上げたのか

経営史(歴史研究)と組織論(理論研究)を架橋する力作

有斐閣